

申告書記入方法

詳細な記入方法は、次ページの記載例をご覧ください。

(補足)

(1) 令和7年中に資産の異動(増減)がなかった場合

申告書「18 備考」欄の「資産増減なし(異動なし)」の番号に○をご記入ください。

(2) 令和7年中に資産の減少、修正があった場合

- ・ 申告書「18 備考」欄の「資産増減あり」の番号に○をご記入ください。
- ・ 「種類別明細書(資料用)」に見え消しにてご記入ください。(一般方式で申告する方のみ)

(3) 令和7年中に資産の増加があった場合

- ・ 申告書「18 備考」欄の「資産増減あり」の番号に○をご記入ください。
- ・ 「種類別明細書(増加資産・全資産用)」にご記入ください。

※電算処理方式で申告する方は、上記の(1)～(3)のいずれの場合でも、種類別明細書に全ての資産についてご記入ください。

(4) 償却資産がない場合

申告書「18 備考」欄の「該当資産なし」の番号に○をご記入ください。

(5) 事業をやめられた場合

申告書「18 備考」欄にその年月日及び事由(合併、廃業、清算終了等)をご記入ください。
事業承継の場合は、承継者から新たな申告が必要です。

(6) 休業中の場合

申告書「18 備考」欄に休業中である旨及び休業開始日と、休業中の電話連絡先をご記入ください。なお、休業期間中も償却資産の申告は必要です。

(7) 県外、市外の事業者の方

「15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地」欄を必ずご記入ください。

(8) 課税標準の特例が適用される場合

申告書「11 課税標準の特例」欄の「有」に○をご記入のうえ、種類別明細書の該当資産の摘要欄に該当条文をご記入ください。

(9) 市が印字済みの「償却資産申告書」及び「種類別明細書(資料用)」は、複写式になっていません。控えが必要な場合は、コピーをおとりいただいたうえで提出してください。

(10) 免税点未滿(課税標準額の合計が150万円未滿)でも申告が必要です。

(11) 過年度の申告漏れがある場合は、その旨を種類別明細書の「摘要」欄に記入ください。(例: 申告もれ)

※「種類別明細書(資料用)」は一般方式の方のみにお送りしています。

その他、よくある質問については「出雲市のホームページ【固定資産税】よくある質問(償却資産)」にも掲載していますので、参考にしてください。

償却資産申告書の書き方

1. 法人・個人の所在地、代表連絡先を記載してください。(登記・住民票登録等)

2. 法人名・事業主の氏名を記入してください。

3. 個人番号または法人番号を記入してください。

4. 事業種目等を記入してください。(例 製造業、飲食業、農業、不動産賃貸業など)

5. 事業を開始した年月を記入してください。

6. 空欄部分に回答していただける方の氏名、括弧内に連絡先を記入してください。

7. 申告に税理士が関与している場合は税理士の氏名、連絡先を記入してください。

令和〇年度

出雲市長 殿

住所 〒693-8530 〇〇市〇〇町〇〇番地 (電話 0853-21-2211)

氏名 株式会社 〇〇〇〇 代表取締役 △△△△ (屋号)

資産の種類	取得価額 (円)	減価償却額 (円)	残存価額 (円)	計 (円)
1 構築物	10000000	5000000	1000000	6000000
2 機械及び装置	20000000	500000	3000000	22500000
3 船舶				
4 航空機				
5 車両及び運搬具	3000000	1000000	1500000	3500000
6 工具、器具及び備品				
7 合計	33000000	6500000	5500000	32000000

15 市(区)町村内における事務所等資産の所在地

16 借用資産 (有・無)

17 事業所用家屋の所有区分 自己所有・借家

18 備考(添付書類等)
※該当する項目に○をつけてください。
1. 資産増減なし(異動なし) 2. 資産増減あり
3. 該当資産なし
4. 廃業・解散・転出等 (令和 年 月 日)

8~14. 該当するものに○をつけてください。

8 短縮耐用年数の承認	有・無
9 増加償却の届出	有・無
10 非課税該当資産	有・無
11 課税標準の特例	有・無
12 特別償却又は圧縮記帳	有・無
13 税務会計上の償却方法	定率法・定額法
14 青色申告	有・無

15. 所有者住所と事業所が別の場合に記入してください。

16. リース資産がある場合には、貸主の名称、所在地、連絡先を記入してください。

① R7.1.1 時点で所有していた資産の取得額合計を、資産の種類ごとに記入してください。

② R7.1.2~R8.1.1までに減少した資産の取得額合計を、資産の種類ごとに記入してください。

③ R7.1.2~R8.1.1までに増加した資産の取得額合計を、資産の種類ごとに記入してください。

④ R8.1.1時点で所有している資産すべての取得額合計を、資産の種類ごとに記入してください。

この欄は電算処理方式で申告される方のみ記入してください。

償却資産申告書は、増減のない方、昨年度が免税点未満の方、該当資産のない方、廃業された方を含めすべての方に提出をお願いしています。

種類別明細書の書き方(増加・全資産)

第26号様式別表1(提出用)

該当の年度を記入してください。

令和〇年度 種類別明細書(増加資産・全資産用)

所有者名
株式会社 ○○○○

○枚のうち
○枚目

次の区分に従って数字を記載してください。

- 1-構築物、建物
附属設備
- 2-機械及び装置
- 3-船舶
- 4-航空機
- 5-車両及び
運搬具
- 6-工具、器具
及び備品

行 番号	資産 の種類	資産コード	資 産 の 名 称 等	数 量	取得年月			取得価額	耐用 年数	価 額	課税標準 の特例		課税標準額	増 加 事 由	摘 要
					年 号	年	月				率	コード			
01	1		舗装路面	1	5	7	4	4000000	10					① 2 3・4	
02	1		受変電設備	1	5	7	5	400000	15					① 2 3・4	
03	2		太陽光発電設備 (ABCDEF-123)	1	5	7	3	27000000	17					① 2 3・4	法附則 15条 25 項
04	2		ベルトコンベアー	1	5	7	4	4500000	10					① 2 3・4	
05	6		応接セット	1	5	7	3	330000	6					1・2 3・4	
06	6		パソコン	1	5	7	8	400000	4					1・2 3・4	申告漏れ
07															
08															
09															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
32															
33															
34															
35															
36															
37															
38															
39															
40															
41															
42															
43															
44															
45															
46															
47															
48															
49															
50															
51															
52															
53															
54															
55															
56															
57															
58															
59															
60															
61															
62															
63															
64															
65															
66															
67															
68															
69															
70															
71															
72															
73															
74															
75															
76															
77															
78															
79															
80															
81															
82															
83															
84															
85															
86															
87															
88															
89															
90															
91															
92															
93															
94															
95															
96															
97															
98															
99															
100															

資産の個数を記入してください。

取得年月を記入してください。
年号 3→昭和
4→平成
5→令和

耐用年数を記入してください。

資産の取得価額を記入してください。取得価額には、償却資産を取得するために支出した金額が含まれます(引取運賃、荷役費、運送保険料など)。消費税を税込処理している場合は税込価額を、税抜処理をしている場合は税抜価額を取得価額として申告してください。

この欄は電算処理方式で申告される方のみ記入してください。

なお、資産の明細は、一般資産、課税標準の特例資産、前年中の増加・減少資産の区分を明確にし、それぞれ単品ごとの評価額から課税標準額を記入してください。

該当する増加事由の番号を○で囲んでください。
1-新品取得
2-中古品取得
3-移動による受入れ
4-その他
※その他の場合は摘要欄に詳細を記入してください。

資産の名称、品名等を記入してください。
※19文字以内で記入してください。
※1月以降に種類別明細書を発行する場合、現在が19文字以上の資産については、20文字以下が削除された表示になります。(システムの全国標準化により)

- 次のようなことを記載してください。
- ① 地方税法上、課税標準の特例がある資産については、その適用条項を記入してください(例:法附則 15 条 25 項)。
 - ② 短縮耐用年数を適用した資産については、その旨を記入してください。
 - ③ 増加償却を行った資産については、その旨を記入してください。
 - ④ 市外の支店等からの移動により増加した資産についてはその旨を記入してください。(例:〇年〇月〇〇支店より受入れ など)
 - ⑤ 1 月 1 日に取得した資産についてはその旨を記入してください。(例:1 月 1 日取得)
 - ⑥ 過年度の申告漏れがある場合はその旨を記入してください。(例:申告漏れ)

36630000
移動による受入れ、4

種 類 別 明 細 書 の 書 き 方 (減 少 資 産 ・ 修 正)

修正したい項目を取消線で訂正の上、提出してください。

令和 年度 償却資産種類別明細書（資料用）

令和 年 月 日 1 頁

所有者名	株式会社 ○○○○
------	-----------

所有者コード	
--------	--

連番	資産の種類	資産コード	資 産 の 名 称 等	数 量	取得年月			取 得 価 格 (円)	耐 用 年 数	減 価 残 存 率	令和 年度				課 税 の 標 特 準 例 額	
					年 号	年	月				評 価 額 (円)		課 税 標 準 額 (円)			
1	1	00000000000 00000001000	緑化施設	1	平成	21	10	2 700 000	7	0.720			135 000		135 000	
2	1	00000000000 00000001001	駐 車 場 舗 装	1	平成	21	12	1 300 000	10 15	0.858			164 925		164 925	10年に 修正
3	2	00000000000 00000001002	ブルドーザー (D158AXI-889) ブルドーザー (コマダD158AXI-889)	1	平成	25	2	30 400 000	6	0.681			1 520 000		1 520 000	19字以内 に修正
4	2	00000000000 00000001003	コンプレッサー	2 3	平成	24	9	1 400 000 2 100 000	7	0.720			1 094 400		1 094 400	一部売却
5	2	00000000000 00000001004	リフト	1	平成	16	4	339 000	7	0.681			1 035 120		1 035 120	
6	2	00000000000 00000001005	発電機	1	平成	19	6	230 000	7	0.681			11 500		11 500	
7	6	00000000000 00000001006	トランジット	1	平成	3	12	340 000	5	0.631			17 000		17 000	減失 R7.12.8
8	6	00000000000 00000001007	フルカラー複合機	1	平成	26	3	1 011 465	5	0.631			50 573		50 573	
9	6	00000000000 00000001008	パソコン	1	平成	27 27	9 1	560 000	4	0.562			28 000		28 000	取得年月 修正

異動した事由を記入してください。

減少資産については、申告者が作成された様式、もしくは、他自治体の減少資産の様式を使用されても構いません。（減少資産の様式については、市のホームページからダウンロードできます。）

